

異業種共創による データ利活用ビジネスの創出

アブストラクト

1. 背景

近年、AIやIoTなどのデジタルテクノロジーの目覚ましい発展を背景に、大量データ取得が可能になり、このようなデータの利活用方法が模索されている。また、社会のIT化が進み、既存の概念を変えるようなサービスが次々と生まれている。このような中で企業はこれまでの製品やサービスを成長改善させるだけでなく、他社や異業種との共創を前提としたデータの利活用を行うことで、これまでにない価値創出を行い、新たなビジネスを創出することが求められている。

一方でそのような異業種共創によるデータ利活用を前提とした新規ビジネスは前例が非常に少ないのが現状である。データ利活用や他社との協業の必要性を感じている企業は多いにもかかわらず、あまり推進されていない背景には社内データのアクセシビリティの問題や他社とのデータ連携が一般的ではないことが挙げられる。さらに標準的なプロセスが存在せず、先行事例が少ないことも一因である。

2. 課題認識、研究目的、アプローチ

異業種間データ利活用が実行できない理由として、適した手法や標準的なプロセスが不明であり、どのような課題があるのか、何を実施すればいいのかといった全貌が見えていないことが大きな課題となっていると分析した。そこで本分科会では企業の異業種共創データ利活用推進担当者を想定し、以下の項目を研究目的とした。

- (1) 推進する上で意識すべき課題や実施すべき項目の明確化
- (2) 異業種共創データ利活用ビジネス創出における標準プロセスの策定
- (3) 推進者が参考にすべきガイドラインの作成

研究の進め方としては、データ利活用・ビジネス創出の既存手法から要素を抽出し、それを基に異業種連携特有の課題・実施内容を考慮しつつプロセスを検討する方法をとった。検討の中では本分科会がLS研究会という異業種が集まる場であることを利用し、メンバー間で共創した場合についてのシミュレーションをしながら進めた。その中で明らかになった課題について分科会で議論し、解決方法を模索していく形をとった。

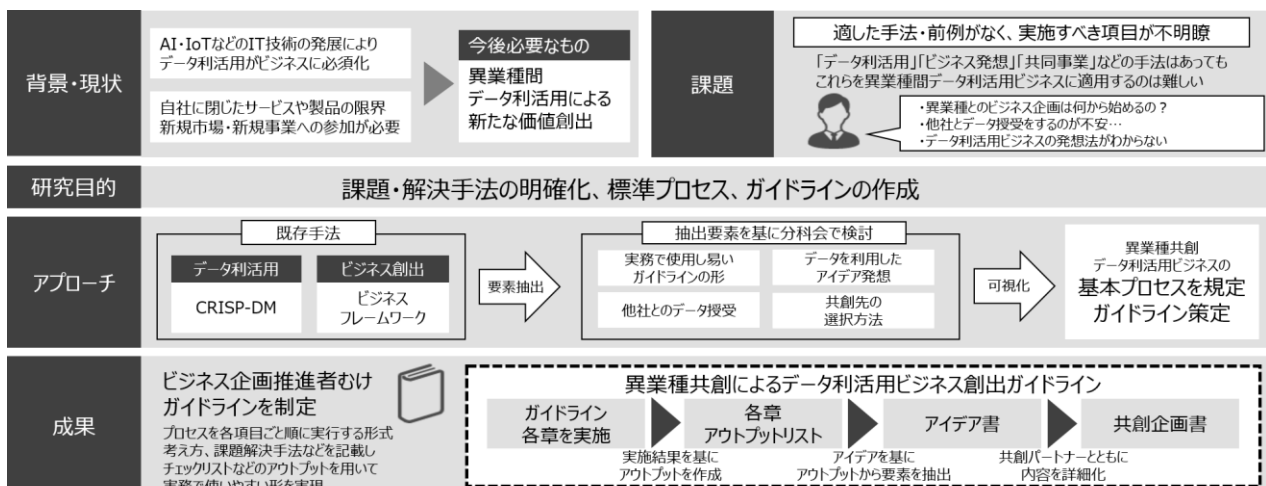


図1 本研究の概要

3. 成果

(1) 異業種共創によるデータ利活用ビジネス創出 標準プロセス

本プロセスは異業種共創によるデータ利活用ビジネス創出を推進する担当者向けに実施項目を定めたものである(図2)。プロセスを定義するにあたり同じテーマをもって集まった企業同士を想定した。プロセスは新規ビジネスのアイデアを創出する「価値創出」、アイデアの実現性を検討しアイデア書としてまとめて共創先に提案・調整する「価値共有」、アイデアを実現するために詳細を決定していく「共創企画」の3つに大きく分けて策定した。このプロセスは一方通行ではなく各フェーズの実行結果によっては前のプロセスに戻ることも規定している。

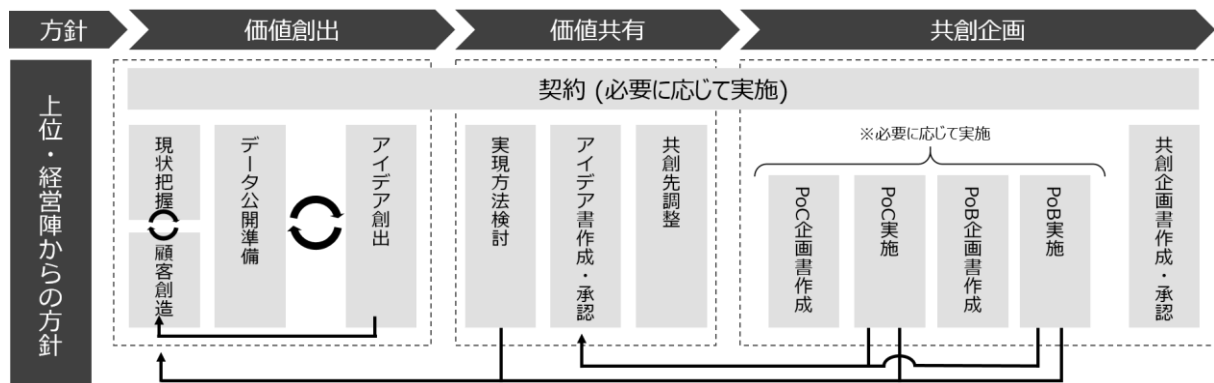


図2 本研究で策定した異業種共創ビジネス企画の標準プロセス

(2) 異業種共創によるデータ利活用ビジネス創出 ガイドライン

プロセスの各項目について利用者が実施すべき内容をガイドラインという形で作成した。各項目について実施する意義と実施内容、実施することで明確にすべき内容を記載している。プロセスの実施内容については現状把握や顧客創造など優れた既存手法がある場合はその適用をするとともに、実現方法検討や共創先調整などの異業種・データ利活用が組み合わさっている事項については分科会独自で検討し、考案したチェックリスト等を用いて実施を促している。

(3) 各章アウトプット表・アイデア書・共創企画書

ガイドライン利用者の理解をより容易するために、「各章アウトプット表」「アイデア書」「共創企画書」の作成を規定した。ガイドラインを実践し、プロセスの各項目で求められた事項を「各章アウトプット表」に取り纏めていき、そこに記載した事項をもとに「アイデア書」・「共創企画書」を作成する。アイデア書には共創先との調整前に自分たちの企画内容を説明する道具として、「共創企画書」は共創先と今後推進していくビジネスの情報を詳細に記載したものであるとして作成する。異業種とのビジネス企画は諸要素についてお互いに確認しながら進める必要があり、新規に企画するビジネスの詳細を可視化しお互いに共有することが重要だと考え、このような工夫をした。

以上のプロセス、ガイドラインについては本分科会メンバー同士でシミュレーションを行い妥当性を検証するとともに、第三者評価を実施することで実務上での有効性を確認できた。

4. 総括

本分科会では世間で異業種共創によるデータ利活用が進んでいない状況の原因を、担当者が考慮すべき事項の多さ、順序や方法が不明瞭であると捉え、実際に異業種共創データ利活用を推進する担当者向けの実施項目、プロセスについて研究してきた。さらにプロセス各項目で解決すべき課題と実施すべき内容を検討し、ガイドラインの作成を行った。本ガイドラインは「業務として異業種間データ利活用ビジネスを推進する担当者」に向けて作成したものであり、実施すべき詳細な項目についてチェックリストを用いる、企画内容についてアイデア書・共創企画書を作成することで明確化できるといった工夫を盛り込んでおり、非常に実用的である。

今まで他社とのビジネス企画の仕方がわからなかった方や、自社以外とのデータの受渡について不安があった方などに、本分科会で策定した成果を使用いただき、異業種共創によるさらなるイノベーションの一助となることを期待する。